

# PV業界に

# 維新を起こす 九人の侍

藤崎 耕治

藤崎電機株式会社  
代表取締役社長  
1961年1月6日生(55歳)／愛知県出身  
1973年大林組に入社。1997年同社を退職し、藤崎電機に入社。1998年取締役総務部長。1999年専務取締役。2014年10月より現職

Koji Fujisaki

川田 雄士

株式会社茂山組  
代表取締役社長  
1965年12月17日生(50歳)／岡山県出身  
大学卒業後、父が経営していた水道配管工などを経て、96年建設会社を起業し、2003年太陽光事業を開始。96年より現職。一級建築士

Yuji Kawata

佐野 慎一

山佐株式会社  
代表取締役社長  
1947年11月20日生(68歳)／岡山県出身  
大学卒業後、1970年山佐に入社し、3代目社長に就任。コンピュータ制御技術生かして国内初のスロットマシンを開発。2015年6月より日電協理事長

Shinichi Sano

坂本 哲

株式会社アクシス  
代表取締役社長兼グループCEO  
1975年6月21日生(40歳)／愛媛県出身  
24歳で個人事業を始める。2012年アクシスの取締役に就任。13年から現職

Shinji Sakamoto

伊藤 雅文

株式会社エヌピーシー  
代表取締役社長  
1962年10月13日生(53歳)／大阪府出身  
1992年、伊藤社長を含め3人でエヌピーシーを立ち上げる。1993年9月取締役に。1996年8月NPCアメリカ取締役に(現任)。2008年7月太陽電池関連本部長(現任)。2011年11月より代表取締役社長

Masafumi Ito

吉川 隆

株式会社ウエストホールディングス  
代表取締役会長兼CEO  
1950年4月8日生(66歳)／岡山県出身  
高校卒業後、建設関連の仕事に携わり、1981年広島市で創業し、84年西日本煉瓦(現ウエストHD)を設立、2004年ジャストアップ。09年より現職

Takashi Kikkawa

鈴木 崇文

株式会社フィット  
代表取締役社長CEO  
1973年12月8日生(42歳)／徳島県出身  
大学卒業後、三井ホームに入社し、注文住宅の販売を手掛ける。2009年フィットを設立し代表取締役社長に就任。今年3月に上場を果たす

Takafumi Suzue

藤木 慎太郎

日本エネルギーホールディングス株式会社  
代表取締役社長  
1959年7月28日生(56歳)／岡山県出身  
1979年駒込20歳でエフコーポレーションを設立。2012年1月、日本エネルギーホールディングスを設立した

Shintaro Fujiki

木村 賢太

株式会社アンカシンキ  
代表取締役社長  
1972年10月19日生(43歳)／徳島県出身  
2002年にアンカシンキを設立し、代表取締役社長に就任

Kenta Kimura

一旦始めたならば、百難にたわまず勇往邁進して、必ずこれを大成しなければならぬ——。幕末の激動を駆け抜け、三菱財閥を創業した岩崎弥太郎はこう叫んで社員を鼓舞したという。彼の言葉はいまのPV企業に響くだろうか。確かに、太陽光業界は曲がり角に差し掛かった。新規開発が減り、市場は減速している。しかし、だからといって、安直に撤退してよいのか。これまで国民の負担で成り立つFITの恩恵に与ってきたのだ。次は我々が太陽光発電で国民に利益を還元するべきときではないか。だがいま、一流企業の創業者を多く輩出した中・四国から、PV業界に誇り高さ九人の侍、が現れた。\*維新、が起こるかもしれない。

FITの開始から間もなく4年が経つ。全国各地に太陽光発電所が建設され、設備メーカーからEPC(設計・調達・建設)や発電事業者、あるいは地域の施工・販売会社まで、太陽光関連企業は多くの利益を手にしたはずだ。しかし、状況は変わった。昨年ブレイク期間は終了し、今年4月からFIT価格は減額。10kW超の太陽光発電は3円減の24円、10kW未満は同31円(出力制御対応機器の設置義務がある場合は33円)となり、太陽光発電所の新規開発が減速している。中・四国地方も例外ではない。2014年度、中国地方では約800

MW、四国地方では約565MWの太陽光発電システムが導入されたが、両地域ともに15年度はその値を下回った模様だ。とくに四国電力管内では、今年1月25日以降の申し込み分から、無制限・無補償の出力抑制の受け入れが接続の条件となった。今年度以降導入量が増加する可能性は極めて低い。それだけに、最近太陽光事業から撤退する企業が増えているが、儲からなくなったらすぐに退散というのは安直過ぎないだろうか(エヌ・ピー・シーの伊藤雅文社長)。むしろ事業継続が困難ならば、致し方ないが、太陽光事業はそもそも国民の負担で成り立っている。発電事業者はもちろん、設備メーカーやEPC企業、そしてO&M(管理・保守)業者も、収益の源流を辿れば、国民の預金に違いない。一律に徴収される点において、それは税金の類である。ならば、「再生可能エネルギー特別措置法」の趣旨に則って、再生エネルギーの普及拡大に努めるのが本筋だろう。少なくとも、建設した太陽光発電所は、長期安定的に運用し、日本のエネルギー利用に貢献するべきだ。いま必要なのは撤退の戦略ではない。いかにこのエネルギー技術で国民の利益に資するか、それを念頭に事業を発展させていくときではないだろうか。

中・四国の導入量と市場規模



ともあれ、厳しさを増す太陽光で、成長路線を歩み続けるのは易ではない。そこで、日本の産業を支える一流企業の創業者を人口比でも多く輩出した中・四国地方をフォーカスし、PV企業を率いる経営者のビジョンに迫った。

**ヒット商品を生み出す**

企業の存続には何が必要か。太陽光システムを標準搭載した住宅や出力50kWの太陽光発電所を販売する徳島のフィットの鈴江崇文社長は、「ヒット商品を生み出し続けること。そのためには、お客様の役に立つ製品をつくり続けなければならない」と話す。

顧客の役に立つためには、何より

check

もコストダウンに努め、めめやすい製品を提供することだろう。

岡山で太陽光システムの卸売りを展開する日本エネルギーホールディングスは、今年2月から自社製PCS（パワーコンディショナ）の販売を始めた。新たに扱うファーストソーラー製モジュールや架台、ケーブルなどとともにシステム一式をセットにして、kW単価9万円台で卸し始めた。

藤木慎太郎社長は「買取り価格が下がるなか、コストを抑えた製品を提供するために、PCSは自社で用意し、モジュールのラインナップを増やした」とし、「24円時代への答えがこれだ」と自信を見せる。

藤木社長は「どんな困難に遭遇しても、どこかで道が開けるのではないかと常に考えている。新たな商材と出会った場合も、どこまでも可能性を追求し続ける」と自身の哲学を話す。

さらに同社は今後住宅や非常利法人、工場などにおける自家消費向けに蓄電池の販売を推進していく方針

中国・四国が輩出した著名な経営者

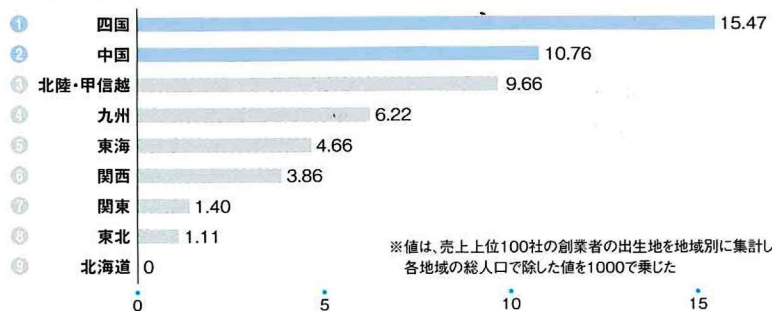
経営者	出身地	備考
青山 五郎	広島県	「洋服の青山」青山商事を一代で築いた実業家
岩崎 弥太郎	高知県	土佐の実業家。三菱財閥の創業者
相賀 武夫	岡山県	大正11年小学館を創業。のち小学館から娯楽雑誌部門を独立させ集英社を創業
大塚 武三郎	徳島県	大正10年大塚製薬工場を設立。
沖 牙太郎	広島県	明治14年沖電気工業を創業。日本の電気通信技術の発展に多大な貢献を果たす
鬼塚 喜八郎	鳥取県	昭和24年アシックスを創業。スポーツシューズの提供で青少年の健全な育成に尽力
片岡 勝太郎	香川県	東芝に入社後、昭和23年電子部品メーカーアルプス電気を創業
片山 豊	岡山県	昭和25年時計のバンドやゴルフ用具を扱うマルマンを設立
北村 政喜	高知県	昭和9年カメラのキタムラを設立
久原 房之助	山口県	日立製作所、日産自動車、旧日本鉱業などの母体となった久原鉱業所を創業
竹内 明太郎	高知県	小松製作所を創業。早稲田大学理工学部設立に携わった実業家
藤田 伝三郎	山口県	藤田財閥の創設者。騎兵隊入隊がきっかけで山縣有朋、木戸孝允らと交流
松田 重次郎	広島県	マツダ創業。三輪トラックで一世を風靡
真鍋 勝紀	愛媛県	アドアーズ創業。メダルゲームの生みの親
美土路 昌一	岡山県	全日空の初代社長、朝日新聞社長を歴任
柳井 正	山口県	「ユニクロ」や「GU」を世界ブランドに
矢野 恒太	岡山県	第一生命保険を創業。「日本国勢協会」を執筆
山下 龜三郎	愛媛県	山下財閥、商船三井を創業した。
吉田 五郎	広島県	昭和8年キャノン(精機光学研究所)を創業。
榎尾 忠雄	高知県	カシオの創業者。昭和29年電気式計算機を開発して以降、次々とヒット商品を生んだ

だ。設置するのは主に、充放電容量10kWhを越す蓄電池だ。現在引き合いは増えているという。

岡山に拠点を構える架台製造の茂山組は、独自に開発したアルミ架台でヒットを飛ばしている。ラインナップが充実しており、通常の地上設置用架台から積雪地用や追尾式、農地用、駐車場用のほか、屋根上用では、波型スレート用や板金屋根用金具、重ね式折板用ブリッジ金具まである。

なかでも最近ヒットを飛ばしてい

上場企業の創業者を多く輩出した地域はどこ?



るのが、傾斜地用の『ドコデモ架台』。名称どおり、急な傾斜地や凹凸のある斜面に造成なしでそのまま設置できる。適地が減少し、買取り価格が減額されたいま、顧客ニーズを満たした製品で、売れ行きは好調だ。川田雄士社長は、「FITが始まる前から架台は自分でつくっていた。他社がやらないことを最初にやることは重要だ」と語る。

**リスク分散で安定経営**

企業は、思わぬリスクで一気に傾

その後、NPCは自前の製造装置技術を活かしてモジュールの受託加工、検査装置事業を展開した。これが奏功し、14年8月期には黒字転換を成し遂げ、15年8月期も増収を維持した。NPCはさらに自社製モジュールの製造や、モジュールのリサイクル事業を進めていくようだ。

### オンリーワンであれ

事業の多角化が安定経営に直結するわけではない。厳しい競争を勝ち抜くには、他社と差別化を図る必要がある。例えば、NPCの多角化が成功したのは、独自の製造装置技術があったからだろう。

NPCは94年の事業開始後、国内の主要メーカーに装置を納入するとすぐに海外へ目を向けた。そして海外展開で事業規模を大幅に拡大するのであるが、それを可能ならしめたのは、独自技術、『サポーターテイングデバイスピン』だった。

セル、封止材、保護シートシートなどを重ね、真空中で加熱しながらプレスしてモジュールを封止する工程をラミネーションというが、加熱中にガラスなどが変形してしまうと、均一に加熱できなくなることがある。そこでNPCは、真空状態で加熱する際、熱板からセルやシートを浮かせながらじっくりセル、シート、ガラスなどを封止する技術を開発。特許を取得した。

### 中・四国地方の設備認定量の推移



※経済産業省資料をもとにPVeye作成

## FIT戦国時代に勝ち抜く ENEHOL製パワコン登場!!



#### 屋外集中 5.5kw

変換効率 95.5%  
接続箱機能を内蔵し、施工を簡素化  
2017年新 FRT 要件対応

#### 屋外マルチストリング型 4.6kw / 5.9kw

変換効率 96.0% (クラス業界最高水準)  
全回路独立動作のMPPTを4回路(4.6kw)/5回路(5.9kw)搭載  
IP65クラスの高い防水性、耐塩害仕様



**ENEHOL**  
Design for your Future

日本エネルギーホールディングス株式会社

〒700-0973 岡山県岡山市北区下中野483-2 ENEHOLビル1F

tel.086-238-1201 fax.086-238-1202 <http://www.enehol.co.jp>